

四 半 期 報 告 書

(第57期第2 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,795,302	11,993,385	22,474,217
経常利益又は経常損失(△) (千円)	73,798	△23,291	△215,084
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△17,002	△63,906	△2,254,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△474,008	△1,338,391	△3,481,543
純資産額 (千円)	14,689,641	10,180,986	11,540,531
総資産額 (千円)	24,419,151	22,075,611	22,105,900
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.37	△8.89	△313.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.49	43.31	48.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,111	△585,359	1,493,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△597,469	△1,054,211	△1,830,803
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,846	1,068,051	890,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,281,407	3,604,005	4,638,493

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△5.85	40.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震や英国のEU離脱問題などを背景に、円高・株安傾向にあります。また、大企業を中心に雇用状況は改善を続けているものの、外国人観光客による購入額減少に加え悪天候・台風の影響により、個人消費は低迷しております。

世界経済は、景気減速が続く中国をはじめとする新興国を中心に、先行き不透明な状態が続いております。英国の動向や世界各地での移民問題・テロ事件、原油価格の動向、米国大統領選など、各国の政治・経済情勢が影響しております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、熊本地震に伴い停止していたデジタルカメラ等の生産が再開しましたが、外国人観光客向けの家電販売は減少傾向にあります。また、国内ではスマートフォンの新機種販売が好調でしたが、世界的には販売不振が続いております。自動車関連においては、熊本地震や燃費データ不正問題による国内販売への悪影響が落ち着きつつあるものの、好調だった輸出は伸び悩みを見せております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間においてスマートフォン向け電子ペンの量産により売上が大幅に増加いたしました。ムトー(タイランド)CO.,LTD.の立上げ・生産遅れによる経費の増加に加えて、熊本地震による減産や円高基調の継続が減収要因となり、その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は119億9千3百万円と前年同四半期と比べ1億9千8百万円(1.7%)の増収、営業利益は8千万円(前年同四半期は営業損失1億2千6百万円)、経常損失は2千3百万円(前年同四半期は経常利益7千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千7百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間においてスマートフォン向け電子ペンの量産により売上が大幅に増加いたしました。また、金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計などの健康機器においても順調に金型製作・試作の受注を確保しております。一方で、中国においてはカメラ部品の生産が減少傾向にあり、4月に発生した熊本地震の影響により国内におけるカメラ部品が減産となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて108億3千9百万円と前年同四半期と比べ4億1千4百万円(4.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は9千3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億6千5百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、積極的に新規市場開拓を推進し、健康医療機器やICレコーダーなどの新たな分野にて受注しております。また、アジア圏を中心に、カーオーディオなどの自動車関連部品やノートパソコン関連部品の受注・生産も増加しており、海外生産拠点において大型プレス機などの設備投資により生産能力を拡充・増強しております。一方で、国内においてはプレス関連の生産・検収遅れにより経費、運送費が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて10億8千万円と前年同四半期と比べ2億3千5百万円(17.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1千8百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3千5百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、高密度の電子機器に使用されるICとプリント配線板を接続するために使用されるパッケージ基板の設計と産業用機械や複写機などの設計業務が売上を伸ばしております。一方、検査部門においては、パッケージ基板やフレキシ基板、セラミック基板など特殊な検査業務は増加しましたが、電波時計や遊技機器に使用される基板の受注が大きく減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億3千7百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.7%)の減収となりましたが、継続的な固定費削減の効果によりセグメント利益(営業利益)は5百万円と前年同四半期と比べ2百万円(55.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、143億7千1百万円となりました。受取手形及び売掛金が12億9千2百万円、商品及び製品が3億8千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億7千3百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億3千4百万円、仕掛品が4億円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少し、77億4百万円となりました。有形固定資産が4億1千3百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、220億7千5百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億5千4百万円増加し、98億5千7百万円となりました。支払手形及び買掛金が6億3千4百万円、短期借入金が12億1千6百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が9千1百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、20億3千7百万円となりました。長期借入金が2億1千3百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億2千9百万円増加し、118億9千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円減少し、101億8千万円となりました。為替換算調整勘定が11億8千1百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、36億4百万円となり、前年同四半期と比べ6億7千7百万円(15.8%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失2千2百万円、売上債権の増加額17億8千5百万円、たな卸資産の増加額4億2千万円及び非資金費用である減価償却費6億4千4百万円、仕入債務の増加額8億8千4百万円、未払消費税等の増加額9千8百万円などにより、営業活動全体として5億8千5百万円の支出(前年同四半期は3億7千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出9億9千万円などにより、投資活動全体として10億5千4百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が4億5千6百万円(76.4%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額13億8千4百万円、長期借入れによる収入3億円及び長期借入金の返済による支出6億5百万円などにより、財務活動全体として10億6千8百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が8億5千6百万円(404.2%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に、電子ペンの量産等の受注増加に伴い、海外生産拠点であるムトーベトナムと中国の豊武光電において期中採用が増加したため、プラスチック成形事業の従業員数は、452名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	480	6.21
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	379	4.91
船橋 和夫	日立市	373	4.82
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT F OLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	268	3.47
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
竹田本社株式会社	犬山市新川1番11	200	2.58
国立大学法人岐阜大学	岐阜市柳戸1番1	200	2.58
計	—	2,968	38.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式552千株(7.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,500	71,785	—
単元未満株式	普通株式 8,448	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,785	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600	—	552,600	7.14
計	—	552,600	—	552,600	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,959,307	3,924,508
受取手形及び売掛金	4,106,547	5,399,054
電子記録債権	516,300	536,780
商品及び製品	704,652	1,091,702
仕掛品	1,148,657	748,085
原材料及び貯蔵品	1,683,045	1,856,931
未収入金	312,600	379,595
繰延税金資産	2,781	2,710
その他	553,217	433,132
貸倒引当金	△1,267	△1,185
流動資産合計	13,985,840	14,371,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,099,199	1,850,234
機械装置及び運搬具（純額）	3,419,725	3,304,117
土地	1,072,592	1,052,276
建設仮勘定	247,279	72,829
その他（純額）	526,095	671,780
有形固定資産合計	7,364,892	6,951,238
無形固定資産	266,362	239,226
投資その他の資産		
投資有価証券	243,797	260,282
退職給付に係る資産	94,389	85,458
その他	153,503	170,974
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	488,804	513,831
固定資産合計	8,120,060	7,704,296
資産合計	22,105,900	22,075,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,204	3,472,090
短期借入金	3,034,154	4,250,946
1年内返済予定の長期借入金	1,145,168	1,053,403
未払法人税等	46,292	66,286
賞与引当金	164,551	168,609
繰延税金負債	391	333
その他	1,074,821	845,523
流動負債合計	8,302,583	9,857,194
固定負債		
長期借入金	1,904,249	1,690,862
繰延税金負債	23,383	22,927
役員退職慰労引当金	127,138	121,546
退職給付に係る負債	203,449	198,537
その他	4,565	3,557
固定負債合計	2,262,785	2,037,430
負債合計	10,565,369	11,894,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	6,898,851	6,834,944
自己株式	△397,733	△397,733
株主資本合計	10,936,173	10,872,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,119	37,634
為替換算調整勘定	△166,753	△1,347,935
その他の包括利益累計額合計	△118,634	△1,310,301
非支配株主持分	722,991	619,021
純資産合計	11,540,531	10,180,986
負債純資産合計	22,105,900	22,075,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,795,302	11,993,385
売上原価	10,264,326	10,447,630
売上総利益	1,530,975	1,545,754
販売費及び一般管理費	※1 1,657,083	※1 1,465,485
営業利益又は営業損失(△)	△126,107	80,268
営業外収益		
受取利息	27,148	11,749
受取配当金	2,668	2,967
為替差益	171,890	—
その他	19,292	12,203
営業外収益合計	220,999	26,921
営業外費用		
支払利息	21,080	31,764
為替差損	—	97,880
その他	12	836
営業外費用合計	21,093	130,481
経常利益又は経常損失(△)	73,798	△23,291
特別利益		
固定資産売却益	5,260	2,531
特別利益合計	5,260	2,531
特別損失		
固定資産除却損	4,116	1,717
特別損失合計	4,116	1,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,942	△22,477
法人税等	55,040	52,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,902	△74,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36,904	△10,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,002	△63,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,902	△74,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,558	△10,484
為替換算調整勘定	△540,469	△1,253,189
その他の包括利益合計	△493,910	△1,263,674
四半期包括利益	△474,008	△1,338,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,042	△1,255,574
非支配株主に係る四半期包括利益	16,034	△82,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,942	△22,477
減価償却費	797,779	644,333
有形固定資産除却損	4,116	1,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,774	14,112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,997	△5,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,278	8,122
受取利息及び受取配当金	△29,816	△14,717
支払利息	21,080	31,764
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,260	△2,531
売上債権の増減額(△は増加)	△856,791	△1,785,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,451	△420,167
仕入債務の増減額(△は減少)	149,587	884,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,523	98,277
その他	182,880	66,054
小計	428,378	△502,469
利息及び配当金の受取額	29,830	14,729
利息の支払額	△20,541	△31,348
法人税等の支払額	△63,113	△68,469
法人税等の還付額	2,557	2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,111	△585,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△691,916	△282,563
定期預金の払戻による収入	730,515	261,577
有価証券の純増減額(△は増加)	93,928	△33,200
有形固定資産の取得による支出	△728,075	△990,002
有形固定資産の売却による収入	21,125	2,477
無形固定資産の取得による支出	△21,632	△19,001
投資有価証券の取得による支出	△636	△27,582
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
その他	△778	△5,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,469	△1,054,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	193,973	1,384,525
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△519,220	△605,152
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△57,426	△206
非支配株主への配当金の支払額	△1,668	△6,872
その他	△3,766	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,846	1,068,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213,844	△462,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,356	△1,034,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,763	4,638,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,281,407	※1 3,604,005

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(税金費用の計算)	海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,000千円	6,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
発送運賃	490,343千円	415,748千円
報酬及び給与	542,161千円	483,600千円
賞与引当金繰入額	41,602千円	38,379千円
退職給付費用	16,799千円	13,769千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,293千円	6,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,612,161千円	3,924,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△330,753千円	△320,502千円
現金及び現金同等物	4,281,407千円	3,604,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	57,495	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,411,637	1,248,248	135,415	11,795,302	—	11,795,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,433	67,778	6,338	87,550	△87,550	—
計	10,425,071	1,316,027	141,754	11,882,853	△87,550	11,795,302
セグメント利益又は損失(△)	△165,063	35,221	3,734	△126,107	—	△126,107

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,827,545	1,032,752	133,087	11,993,385	—	11,993,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,901	47,799	4,786	64,486	△64,486	—
計	10,839,446	1,080,551	137,873	12,057,871	△64,486	11,993,385
セグメント利益又は損失(△)	93,435	△18,963	5,797	80,268	—	80,268

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△2円37銭	△8円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△17,002	△63,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△17,002	△63,906
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,964	7,186,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第57期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第57期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。